

令和 2 年 度

公 営 企 業 会 計
予 算 書
予算に関する説明書

福 井 県 小 浜 市

目 次

【 予 算 書 】

令和 2 年度 小 浜 市 水 道 事 業 会 計 予 算	・・・	(1)
令和 2 年度 小 浜 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	・・・	(4)

【 予算に関する説明書 】

令和 2 年度 小 浜 市 水 道 事 業 会 計 予 算	・・・	(7)
令和 2 年度 小 浜 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算	・・・	(30)

予 算 書

議案第19号

令和2年度小浜市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度小浜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	13,244件
(2) 年間総有収水量	3,229,000m ³
(3) 一日平均有収水量	8,847m ³
(4) 主要な建設改良事業	第3期拡張工事費および改良工事費 88,584千円

(収益的收入および支出)

第3条 収益的收入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	事業収益	633,156千円
第1項	営業収益	480,138千円
第2項	営業外収益	153,018千円
支 出		
第1款	事業費	601,952千円
第1項	営業費用	538,669千円
第2項	営業外費用	60,039千円
第3項	特別損失	2,244千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的收入および支出)

第4条 資本的收入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額209,333千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額9,881千円および当年度分損益勘定留保資金199,452千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的收入	94,046千円
第1項	企業債	68,400千円
第3項	工事負担金	1,572千円
第4項	他会計負担金	24,074千円

支 出		
第1款	資本的支出	303,379千円
第1項	建設改良費	130,783千円
第2項	企業債償還金	172,596千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権および債務として整理する未収金および未払金の金額は、それぞれ12,123千円および16,161千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおり定める。

事項	期間	限度額
簡水統合基本計画策定業務	令和3年度	9,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
第3期拡張事業	千円 68,400	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用および特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,386千円

(他会計からの補助金等)

第10条 水道事業会計における企業債の償還および児童手当に要する経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、25,913千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,108千円と定める。

令和2年2月20日 提出

小 浜 市 長 松 崎 晃 治

議案第20号

令和2年度小浜市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度小浜市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理開始面積	721.6ha
(2) 年間総処理水量	2,900,798m ³
(3) 一日平均処理水量	7,947m ³
(4) 主要な建設改良事業	263,572千円
(ア) 管渠建設改良費	148,572千円
(イ) 処理場建設改良費	115,000千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中支払利息および企業債取扱諸費196,427千円の財源にあてるため、企業債53,000千円を借り入れる。

収 入

第1款 事業収益	1,272,313千円
第1項 営業収益	558,934千円
第2項 営業外収益	713,379千円

支 出

第1款 事業費	1,301,480千円
第1項 営業費用	1,033,640千円
第2項 営業外費用	222,229千円
第3項 特別損失	44,611千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額432,398千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額6,209千円および当年度分損益勘定留保資金426,189千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	785,254千円
第1項 企業債	507,900千円
第5項 補助金	263,711千円
第7項 受益者負担金および分担金	11,201千円
第8項 貸付金収入	2,442千円

支 出	
第1款 資本的支出	1, 217, 652千円
第1項 建設改良費	286, 712千円
第2項 企業債償還金	928, 498千円
第4項 貸 付 金	2, 442千円

(特例的収入および支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権および債務として整理する未収金および未払金の金額は、それぞれ150, 401千円および83, 726千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおり定める。

事項	期間	限度額
小浜浄化センター 受変電設備更新	令和3年度	150, 000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良債等)	千円 507, 900	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用および特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 50,873千円

(他会計からの補助金等)

第10条 下水道事業会計における企業債の償還および児童手当に要する経費等にあてため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は683,149千円である。

令和2年2月20日 提出

小 浜 市 長 松 崎 晃 治

予算に関する説明書

水道事業会計

令和2年度 小浜市水道事業会計予算実施計画
(水道事業・簡易水道事業)
収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業収益	633,156	
1. 営業収益	480,138	
1. 給水収益	457,038	水道料金・簡水料金収入
2. 加入金	7,691	水道加入金収入
3. 受託工事収益	850	受託給配水修繕収益
4. 他会計負担金	13,266	消防組合等負担金
5. その他営業収益	1,293	諸手数料
2. 営業外収益	153,018	
1. 受取利息および配当金	310	預金利息
2. 他会計補助金	4,829	簡水債(利子分)償還一般会計補助金他
5. 長期前受金戻入	145,621	償却資産取得財源の減価償却見合分の収益化
7. 雑収益	1,158	原子力立地給付金等
9. 貸倒引当金戻入益	1,100	貸倒引当金の収益

支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業費	601,952	
1. 営業費用	538,669	
1. 原水および浄水費	85,126	水源施設維持管理費用
2. 配水および給水費	49,084	配水および給水施設維持管理費用
3. 受託工事費	850	受託給配水修繕費用
4. 総係費	54,663	業務活動に要する費用
5. 減価償却費	345,246	固定資産の減価償却費
6. 資産減耗費	3,700	固定資産の除却費
2. 営業外費用	60,039	
1. 支払利息および企業債取扱諸費	33,219	企業債借入金利息等
2. 雑支出	660	水道料金等過年度還付金等
3. 消費税および地方消費税	26,160	
3. 特別損失	2,244	
4. 過年度損益修正損	100	
5. その他特別損失	2,144	公営企業会計移行による過年度費用
4. 予備費	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的収入		94,046	
	1.	企業債	68,400	
		1. 企業債	68,400	第3期拡張事業および改良事業債
	3.	工事負担金	1,572	
		1. 工事負担金	1,572	配水管布設替工事補償金
	4.	他会計負担金	24,074	
		1. 他会計負担金	24,074	消防組合負担金、 簡水債元金償還一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的支出		303,379	
	1.	建設改良費	130,783	
		1. 水源および配水設備拡張費	31,819	第3期拡張事業費
		2. 水源および配水設備改良費	92,036	配水設備改良事業費
		3. 営業設備費	5,040	備品購入費等
		4. リース債務支払額	1,888	リース料支払
	2.	企業債償還金	172,596	
		1. 企業債償還金	172,596	企業債借入金元金

令和2年度 小浜市水道事業会計予算実施計画 事業別内訳

収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 事業収益	633,156	529,280	103,876
1. 営業収益	480,138	424,314	55,824
1. 給水収益	457,038	401,885	55,153
2. 加入金	7,691	7,691	0
3. 受託工事収益	850	600	250
4. 他会計負担金	13,266	12,866	400
5. その他営業収益	1,293	1,272	21
2. 営業外収益	153,018	104,966	48,052
1. 受取利息および配当金	310	310	0
2. 他会計補助金	4,829	2,621	2,208
5. 長期前受金戻入	145,621	100,199	45,422
7. 雑収益	1,158	836	322
9. 貸倒引当金戻入益	1,100	1,000	100

支 出

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 事業費	601,952	445,638	156,314
1. 営業費用	538,669	390,311	148,358
1. 原水および浄水費	85,126	54,646	30,480
2. 配水および給水費	49,084	37,341	11,743
3. 受託工事費	850	600	250
4. 総係費	54,663	50,569	4,094
5. 減価償却費	345,246	244,055	101,191
6. 資産減耗費	3,700	3,100	600
2. 営業外費用	60,039	54,227	5,812
1. 支払利息および企業債取扱諸費	33,219	28,627	4,592
2. 雑支出	660	600	60
3. 消費税および地方消費税	26,160	25,000	1,160
3. 特別損失	2,244	100	2,144
4. 過年度損益修正損	100	100	0
5. その他特別損失	2,144	0	2,144
4. 予備費	1,000	1,000	0
1. 予備費	1,000	1,000	0

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1.	資本的収入		94,046	81,972	12,074
	1.	企業債	68,400	68,400	0
		1. 企業債	68,400	68,400	0
	3.	工事負担金	1,572	1,572	0
		1. 工事負担金	1,572	1,572	0
	4.	他会計負担金	24,074	12,000	12,074
		1. 他会計負担金	24,074	12,000	12,074

支 出

款	項	目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1.	資本的支出		303,379	273,788	29,591
	1.	建設改良費	130,783	125,131	5,652
		1. 水源および配水設備拡張費	31,819	31,819	0
		2. 水源および配水設備改良費	92,036	86,442	5,594
		3. 営業設備費	5,040	5,040	0
		4. リース債務支払額	1,888	1,830	58
	2.	企業債償還金	172,596	148,657	23,939
		1. 企業債償還金	172,596	148,657	23,939

令和2年度 小浜市水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	47,985
減価償却費	345,246
資産減耗費	2,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	428
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,000
長期前受金戻入額	△ 145,621
受取利息及び受取配当金	△ 310
支払利息等（△は減少）	33,119
未収金の増減額（△は増加）	7,123
未払金の増減額（△は減少）	△ 14,161
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 273
その他	1,400
小計	274,936
利息及び配当金の受取額	310
利息の支払額	△ 31,881
業務活動によるキャッシュ・フロー	243,365

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 142,690
無形固定資産の取得による支出	△ 16,008
国庫補助金等による収入	12,127
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,257

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債（※1）の発行による収入	74,100
建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 172,596
リース債務の支払による支出	△ 1,888
他会計からの出資による収入	2,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,716

IV 資金増加(減少)額	22,392
V 資金期首残高	650,792
VI 資金期末残高	673,184

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

令和元年度 小浜市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（水道事業）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益

(1) 給水収益	371,864	
(2) 加入金	6,990	
(3) 他会計負担金	11,929	
(4) その他営業収益	1,186	391,969

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	47,277	
(2) 配水及び給水費	25,077	
(3) 総係費	45,105	
(4) 減価償却費	208,080	
(5) 資産減耗費	2,000	327,539

営業利益 64,430

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	258	
(2) 他会計補助金	2,813	
(3) 長期前受金戻入	69,154	
(4) 雑収益	965	73,190

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,127		
(2) 雑支出	227	32,354	40,836
経常利益			105,266

当年度純利益 105,266

前年度繰越剰余金 302,231

当年度未処分利益剰余金 407,497

令和元年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（水道事業）
（令和2年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		87,613	
ロ. 建物	225,702		
減価償却累計額	△ 112,177	113,525	
ハ. 構築物	7,867,725		
減価償却累計額	△ 3,938,374	3,929,351	
ニ. 機械および装置	876,113		
減価償却累計額	△ 661,290	214,823	
ホ. 車両運搬具	13,993		
減価償却累計額	△ 2,925	11,068	
ヘ. 工具、器具および備品	22,530		
減価償却累計額	△ 14,111	8,419	
ト. リース資産	17,131	0	
減価償却累計額	△ 10,860	6,271	
チ. 建設仮勘定		34,434	
有形固定資産合計			4,405,504

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		8,022	
ロ. リース資産		1	
ハ. ダム利用権		2,483,744	
無形固定資産合計			2,491,767

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		15,206	
貸倒引当金		△ 14,270	
投資その他の資産合計			936

固定資産合計

6,898,207

2. 流動資産

(1) 現金預金		623,955	
(2) 未収金	45,000		
貸倒引当金	0	45,000	
(3) 貯蔵品		2,579	
(4) その他流動資産		100	
流動資産合計			671,634

資産合計

7,569,841

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,301,314	
(2) リース債務		2,524	
固定負債合計			1,303,838
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		148,657	
(2) リース債務		1,830	
(3) 未払金		30,000	
(4) 未払費用		2,000	
(5) 前受金		35	
(6) 引当金			
イ. 賞与等引当金	3,957	3,957	
(7) その他流動負債		1,200	
流動負債合計			187,679
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	813,535		
収益化累計額	<u>△ 344,318</u>	469,217	
ロ. 工事負担金	134,032		
収益化累計額	<u>△ 100,264</u>	33,768	
ハ. 補助金	219,561		
収益化累計額	<u>△ 158,385</u>	61,176	
ニ. その他資本剰余金	3,550,706		
収益化累計額	<u>△ 913,428</u>	2,637,278	
繰延収益合計			3,201,439
負債合計			<u>4,692,956</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金		83,504	
ロ. 繰入資本金		594,997	
ハ. 組入資本金		1,632,401	
資本金合計			2,310,902
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	7,641		
ロ. 受贈財産評価額	25,077		
ハ. 工事負担金	38,870		
ニ. その他資本剰余金	<u>50,026</u>		
資本剰余金合計		121,614	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	36,872		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>407,497</u>		
利益剰余金合計		444,369	
剰余金合計			565,983
資本合計			<u>2,876,885</u>
負債資本合計			<u>7,569,841</u>

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具・器具および備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

ダム使用权 55年

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は81,995千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業のみを行っているため、報告セグメントは一つである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1,830千円
1年超	2,524千円
計	4,354千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和元年度において、令和元年度6月期末手当及び勤勉手当として2,279千円を支給するため、また、令和元年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費434千円を支出するため、賞与等引当金1,586千円を取り崩した。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、破産更生債権に区分している債権者より2,200千円収納があった為、破産更生債権額を減額した。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があった為、貸倒引当金を2,200千円取り崩した。

令和2年度 小浜市水道事業予定開始貸借対照表
(簡易水道事業)
(令和2年4月1日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		2,287	
ロ. 建物	20,403		
減価償却累計額	<u>0</u>	20,403	
ハ. 構築物	1,463,160		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,463,160	
ニ. 機械および装置	138,536		
減価償却累計額	<u>0</u>	138,536	
ホ. リース資産	184	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	184	
有形固定資産合計		1,624,570	
固定資産合計			1,624,570
2. 流動資産			
(1) 現金預金		26,837	
(2) 未収金		12,123	
貸倒引当金		<u>0</u>	
流動資産合計		12,123	38,960
資産合計			<u>1,663,530</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		199,744	
(2) リース債務		<u>126</u>	
固定負債合計			199,870
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		23,938	
(2) リース債務		58	
(3) 未払金		<u>16,161</u>	
流動負債合計			40,157
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	9,310		
収益化累計額	<u>0</u>	9,310	
ロ. 工事負担金	15,181		
収益化累計額	<u>0</u>	15,181	
ハ. 補助金	635,680		
収益化累計額	<u>0</u>	635,680	
繰延収益合計			660,171
負債合計			<u>900,198</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金		<u>763,332</u>	
資本金合計			763,332
資本合計			<u>763,332</u>
負債資本合計			<u>1,663,530</u>

令和 2 年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（水道事業・簡易水道事業）
（令和 3 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		89,900	
ロ. 建物	246,105		
減価償却累計額	△ 117,850	128,255	
ハ. 構築物	9,486,291		
減価償却累計額	△ 4,178,918	5,307,373	
ニ. 機械および装置	1,045,968		
減価償却累計額	△ 713,823	332,145	
ホ. 車両運搬具	15,175		
減価償却累計額	△ 4,742	10,433	
ヘ. 工具器具および備品	23,621		
減価償却累計額	△ 16,655	6,966	
ト. リース資産	17,315	0	
減価償却累計額	△ 11,125	6,190	
チ. 建設仮勘定		62,615	
有形固定資産合計			5,943,877

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		7,472	
ロ. リース資産		1	
ハ. ダム使用権		2,456,836	
無形固定資産合計			2,464,309

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		13,206	
貸倒引当金		△ 12,270	
投資その他の資産合計			936

固定資産合計

8,409,122

2. 流動資産

(1) 現金預金		673,184	
(2) 未収金	50,000		
貸倒引当金	0	50,000	
(3) 貯蔵品		2,852	
(4) その他流動資産		100	
流動資産合計			726,136

資産合計

9,135,258

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,569,458	
(2) リース債務		762	
固定負債合計			1,570,220
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		173,085	
(2) リース債務		1,888	
(3) 未払金		32,000	
(4) 未払費用		2,200	
(5) 前受金		35	
(6) 引当金			
イ. 賞与等引当金	4,385	4,385	
(7) その他流動負債		600	
流動負債合計			214,193
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	822,845		
収益化累計額	△ 398,531	424,314	
ロ. 工事負担金	150,785		
収益化累計額	△ 115,790	34,995	
ハ. 補助金	876,325		
収益化累計額	△ 248,774	627,551	
ニ. その他資本剰余金	3,567,036		
収益化累計額	△ 993,921	2,573,115	
繰延収益合計			3,659,975
負債合計			5,444,388

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金		846,836	
ロ. 繰入資本金		597,665	
ハ. 組入資本金		1,632,401	
資本金合計			3,076,902
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	7,641		
ロ. 受贈財産評価額	25,077		
ハ. 工事負担金	38,870		
ニ. その他資本剰余金	50,026		
資本剰余金合計		121,614	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	36,872		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	455,482		
利益剰余金合計		492,354	
剰余金合計			613,968
資本合計			3,690,870
負債資本合計			9,135,258

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両運搬具 4年～ 6年

工具・器具および備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

ダム使用权 55年

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は72,771千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業および簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業および簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道地域以外の地域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道地域において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自：令和2年4月1日 至：令和3年3月31日）

(単位：千円)

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	385,945	50,875	436,820
営業費用	366,547	138,527	505,074
営業損益	19,398	△87,652	△68,254
経常損益	94,457	△44,328	50,129
セグメント資産	7,568,674	1,566,584	9,135,258
セグメント負債	4,588,518	855,870	5,444,388
その他項目			
他会計繰入金	9,010	12,074	21,084
減価償却費	244,055	101,191	345,246
特別損失	0	2,144	2,144
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△16,709	△96,946	△113,655

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1, 8 8 8 千円
1年超	7 6 2 千円
計	2, 6 5 0 千円

5. その他の注記

(1) 賞与等引当金の取崩し

令和2年度において、令和2年度6月期末手当及び勤勉手当として2, 8 5 3 千円を支給するため、また、令和2年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費5 4 2 千円、賞与等引当金2, 2 6 5 千円を取り崩した。

(2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、破産更生債権に区分している債権者より2, 0 0 0 千円収納があった為、破産更生債権額を減額した。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があった為、貸倒引当金を2, 0 0 0 千円取り崩した。

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 支給率(月分)	その他の 手 当	計			
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別 職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別 職	11	237	0	0	0	237	0	237	
	計	11	237	0	0	0	237	0	237	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別 職	△ 11	△ 237	0	0	0	△ 237	0	△ 237	
	計	△ 11	△ 237	0	0	0	△ 237	0	△ 237	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	14,302	8,303	22,605	3,741	26,346
	資本勘定支弁職員	0	3	0	12,294	6,705	18,999	4,041	23,040
	合 計	0	7	0	26,596	15,008	41,604	7,782	49,386
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,098	5,605	15,703	3,028	18,731
	資本勘定支弁職員	0	3	0	11,732	6,372	18,104	3,813	21,917
	合 計	0	6	0	21,830	11,977	33,807	6,841	40,648
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	4,204	2,698	6,902	713	7,615
	資本勘定支弁職員	0	0	0	562	333	895	228	1,123
	合 計	0	1	0	4,766	3,031	7,797	941	8,738

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当
	本 年 度	1,176	0	367	0	0	10	1,549
	前 年 度	1,176	0	306	0	0	10	1,393
	比 較	0	0	61	0	0	0	156
	区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)		合 計
	本 年 度	240	5,298	3,698	2,299	371		15,008
	前 年 度	244	4,487	3,024	1,337	0		11,977
	比 較	△ 4	811	674	962	371		3,031

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 4,766		(千円)		
		給料改定に伴う 増 減 分	24		
		昇給に伴う 増 加 分	565		
		そ の 他 の 増 減 分	4,177	公営企業会計移行等に伴う分	
職員手当	3,031	制度改定に伴う 増 減 分	128		
		そ の 他 の 増 減 分	2,903	公営企業会計移行等に伴う分	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,483	
	平均給与月額 (円)	368,765	
	平均年齢 (歳)	44歳6月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,083	
	平均給与月額 (円)	343,707	
	平均年齢 (歳)	40歳1月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	3	50.0	3 級		
	4 級	3	50.0	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	6	100.0	計		
平成31年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	3	50.0	3 級		
	4 級	2	33.3	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
技 師		主 査	課長補佐			

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)		(人)	7	7
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	0	0
		4号級	(人)	7	7
		号級	(人)		
	比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)		(人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	0	0
		4号級	(人)	6	6
		号級	(人)		
	比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.25	2.25	4.5	有

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (令和2年1月1日現在)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道使用料徴収		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為（補正）に関する調書

当該年度分

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
簡水統合基本計画 策定業務	千円		千円		千円	千円
	9,000			令和3年度	9,000	9,000

過年度分

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
小浜市上下水道料金 徴収等業務委託	千円		千円		千円	千円
	91,717	平成31年度	20,472	令和2年度 ～ 令和5年度	71,245	71,245

下水道事業会計

令和2年度 小浜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業収益	1,272,313	
1. 営業収益	558,934	
1. 下水道使用料	481,114	下水道使用料収入
2. 他会計負担金	77,293	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
6. その他営業収益	527	下水路占用料等
2. 営業外収益	713,379	
2. 他会計負担金	433,109	高資本費対策経費等に対する一般会計負担金
3. 他会計補助金	336	一般会計補助金
4. 補助金	385	三味線堀樋門操作委託金
5. 長期前受金戻入	277,198	償却資産取得財源の減価償却見合分の収益化
7. 雑収益	1,351	原子力立地給付金等
8. 貸倒引当金戻入	1,000	貸倒引当金の収益

支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業費	1,301,480	
1. 営業費用	1,033,640	
1. 管渠費	30,553	管渠（汚水・雨水）維持管理費用
2. 処理場費	192,004	浄化センター維持管理費用
3. ポンプ場費	18,295	中継ポンプ場維持管理費用
5. 総係費	55,959	業務活動に要する費用
6. 減価償却費	735,442	固定資産の減価償却費
7. 資産減耗費	1,000	固定資産の除却費
8. その他営業費用	387	受益者負担金前納報奨金
2. 営業外費用	222,229	
1. 支払利息および企業債取扱諸費	196,427	企業債借入金利息等
2. 雑支出	1,827	下水道使用料過年度還付金等
3. 消費税および地方消費税	23,975	
3. 特別損失	44,611	
5. その他特別損失	44,611	公営企業会計移行による過年度費用
4. 予備費	1,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的収入		785,254	
	1.	企業債	507,900	
		1. 企業債	507,900	建設改良債等
	5.	補助金	263,711	
		1. 他会計補助金	172,411	企業債元金分等に対する 一般会計補助金
		2. 補助金	91,300	社会資本整備総合交付金
	7.	受益者負担金および分担金	11,201	
		1. 受益者負担金および分 担金	11,201	受益者負担金および分担金
	8.	貸付金収入	2,442	
		2. 短期貸付金収入	2,442	水洗便所改造資金貸付金元金収入

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的支出		1,217,652	
	1.	建設改良費	286,712	
		1. 管渠建設改良費	148,572	管渠（汚水・雨水）建設改良費
		2. 処理場建設改良費	115,000	浄化センター建設改良費
		4. 事務費	17,293	建設改良に要する事務費
		5. 営業設備費	5,061	備品購入費等
		6. リース債務支払額	786	リース料支払
	2.	企業債償還金	928,498	
		1. 企業債償還金	928,498	企業債借入金元金
	4.	貸付金	2,442	
		2. 短期貸付金	2,442	水洗便所改造資金貸付金

令和2年度 小浜市下水道事業予定キャッシュフロー計算書（間接法）
（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益（△は損失）	△ 42,525
減価償却費	735,442
資産減耗費	1,000
長期前受金戻入額	△ 277,198
支払利息および企業債取扱諸費	196,427
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26,452
賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,856
未収金の増減額（△は増加）	1,000
未払金の増減額（△は減少）	10,683
小計	654,137
利息の支払額	△ 188,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	465,849

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 345,342
国・県補助金による収入	103,491
受益者負担金による収入	10,183
一般会計補助金による収入	156,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,931

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債（※1）の発行による収入	615,500
建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 928,498
リース債務の返済による支出	△ 786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,784

IV 資金増加(減少)額 77,134

V 資金期首残高 75,358

VI 資金期末残高 152,492

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

令和2年度 小浜市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和2年4月1日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		515,882
ロ. 建物	729,396	
減価償却累計額	0	729,396
ハ. 構築物	17,429,896	
減価償却累計額	0	17,429,896
ニ. 機械および装置	789,481	
減価償却累計額	0	789,481
ホ. 車両運搬具	82	
減価償却累計額	0	82
ヘ. 工具・器具および備品	981	
減価償却累計額	0	981
ト. リース資産	597	
減価償却累計額	0	597

チ. 建設仮勘定 18,833

有形固定資産合計 19,485,148

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア 224

無形固定資産合計 224

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等 34,260

貸倒引当金 0

投資その他の資産合計 34,260

固定資産合計

19,519,632

2. 流動資産

(1) 現金預金

75,358

(2) 未収金

116,141

貸倒引当金

0

116,141

流動資産合計

191,499

資産合計

19,711,131

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,958,369

固定負債合計

10,958,369

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

928,498

(2) リース債務

597

(3) 未払金

83,726

(4) その他流動負債

600

流動負債合計

1,013,421

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 受贈財産評価額

32,988

収益化累計額

0

32,988

ロ. 受益者負担金および分担金

1,443,796

収益化累計額

0

1,443,796

ハ. 国・県補助金

6,137,446

収益化累計額

0

6,137,446

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ. 補助金

9,416

繰延収益合計

7,623,646

負債合計

19,595,436

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計

0

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金

257,941

資本剰余金合計

257,941

(2) 利益剰余金

イ. 繰越欠損金

142,246

利益剰余金合計

△ 142,246

剰余金合計

115,695

資本合計

115,695

負債資本合計

19,711,131

令和2年度 小浜市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		515,882	
ロ. 建物	797,208		
減価償却累計額	<u>△ 30,420</u>	766,788	
ハ. 構築物	17,636,441		
減価償却累計額	<u>△ 555,510</u>	17,080,931	
ニ. 機械および装置	794,366		
減価償却累計額	<u>△ 149,279</u>	645,087	
ホ. 車両運搬具	1,412		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,412	
ヘ. 工具・器具および備品	2,052		
減価償却累計額	<u>△ 233</u>	1,819	
ト. リース資産	2,213		
減価償却累計額	<u>△ 786</u>	1,427	
チ. 建設仮勘定		40,909	
有形固定資産合計			19,054,255

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア		224	
無形固定資産合計			224

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		34,260	
貸倒引当金	<u>△ 26,452</u>		
投資その他の資産合計			7,808

固定資産合計 19,062,287

2. 流動資産

(1) 現金預金		152,492	
(2) 未収金	33,041		
貸倒引当金	<u>0</u>	33,041	
流動資産合計			185,533
資産合計			<u>19,247,820</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,578,204

(2) リース債務

1,104

固定負債合計

10,579,308

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

913,565

(2) リース債務

323

(3) 未払金

52,709

(4) 未払費用

8,139

(5) 引当金

イ. 賞与等引当金

4,066

4,066

(6) その他流動負債

600

流動負債合計

979,402

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 受贈財産評価額

32,988

収益化累計額

△ 919

32,069

ロ. 受益者負担金

1,453,979

収益化累計額

△ 43,137

1,410,842

ハ. 国・県補助金

6,227,853

収益化累計額

△ 234,061

5,993,792

ニ. 一般会計補助金

156,737

収益化累計額

0

156,737

(2) 建設仮勘定長期前受金

イ. 補助金

22,500

繰延収益合計

7,615,940

負債合計

19,174,650

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計

0

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金

257,941

資本剰余金合計

257,941

(2) 利益剰余金

イ. 繰越欠損金

184,771

利益剰余金合計

△ 184,771

剰余金合計

73,170

資本合計

73,170

負債資本合計

19,247,820

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

建 物	15年～50年
-----	---------

構築物	10年～50年
-----	---------

機械および装置	6年～30年
---------	--------

車両運搬具	4年～6年
-------	-------

工具・器具および備品	2年～15年
------------	--------

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は下水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,692,032千円である。

3. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公営企業会計へ移行しているのは、公共下水道事業のみのため、報告セグメントは一つである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	323千円
1年超	1,104千円
計	1,427千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 支給率(月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	8	55	0	0	0	55	0	55	
	計	8	55	0	0	0	55	0	55	
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	8	55	0	0	0	55	0	55	
	計	8	55	0	0	0	55	0	55	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 4	1,859	16,719	12,410	30,988	6,017	37,005
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,210	4,247	11,457	2,411	13,868
	合 計	(0) 0	(1) 6	1,859	23,929	16,657	42,445	8,428	50,873
前 年 度	損益勘定支弁職員	- -	- -	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	- -	- -	-	-	-	-	-	-
	合 計	- -	- -	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 4	1,859	16,719	12,410	30,988	6,017	37,005
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,210	4,247	11,457	2,411	13,868
	合 計	(0) 0	(1) 6	1,859	23,929	16,657	42,445	8,428	50,873

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当
		本 年 度	1,836	0	270	576	0	10	1,160
		前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
		比 較	1,836	0	270	576	0	10	1,160
		区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)		合 計
		本 年 度	0	4,882	3,145	2,397	2,381		16,657
		前 年 度	-	-	-	-	-		-
		比 較	0	4,882	3,145	2,397	2,381		16,657

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	16,719	12,148	28,867	5,684	34,551
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,210	4,247	11,457	2,411	13,868
	合 計	0	6	0	23,929	16,395	40,324	8,095	48,419
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁職員	0	4	0	16,719	12,148	28,867	5,684	34,551
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,210	4,247	11,457	2,411	13,868
	合 計	0	6	0	23,929	16,395	40,324	8,095	48,419

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当
		本 年 度	1,836	0	270	576	0	10	1,160
		前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
		比 較	1,836	0	270	576	0	10	1,160
		区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)		合 計
		本 年 度	0	4,620	3,145	2,397	2,381		16,395
		前 年 度	-	-	-	-	-		-
		比 較	0	4,620	3,145	2,397	2,381		16,395

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0	1,859	0	262	2,121	333	2,454
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	(1) 0	1,859	0	262	2,121	333	2,454
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0	1,859	0	262	2,121	333	2,454
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	(0) 0	(1) 0	1,859	0	262	2,121	333	2,454

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳		区 分	期 末 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)				合 計
		本 年 度	262	0	0				262
		前 年 度	-	-	-				-
		比 較	262	0	0				262

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 23,929		(千円)		
		給料改定に伴う 増 減 分	36		
		昇給に伴う 増 加 分	211		
		そ の 他 の 増 減 分	23,682	公営企業会計移行に伴う分	
職員手当	16,657	制度改定に伴う 増 減 分	384		
		そ の 他 の 増 減 分	16,273	公営企業会計移行に伴う分	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	355,150	
	平均給与月額 (円)	406,066	
	平均年齢 (歳)	47歳9月	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,400	
	平均給与月額 (円)	391,886	
	平均年齢 (歳)	46歳9月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日 現 在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	0	0.0	3 級		
	4 級	4	66.6	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	1	16.7			
	計	6	100.0	計		
平成31年1月1日 現 在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	0	0.0	3 級		
	4 級	4	66.6	4 級		
	5 級	0	0.0	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	1	16.7			
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
主 事			課長補佐 企画主査			部次長

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)		(人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6
	号級数別内訳	1号級	(人)	1	1
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	0	0
		4号級	(人)	5	5
		号級	(人)		
比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)		(人)	6	6
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0
		2号級	(人)	0	0
		3号級	(人)	1	1
		4号級	(人)	5	5
		号級	(人)		
比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有
国の制度	2.25	2.25	4.5	有

カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (令和2年1月1日現在)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%~45%加算)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道使用料徴収		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為（補正）に関する調書

当該年度分

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債
小浜浄化セン ター受変電設備 更新	千円 150,000		千円	令和3年度	千円 150,000	千円 82,500	千円 67,500

過年度分

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	
小浜市上下水道 料金徴収等業務 委託	千円 57,481	平成31年度	千円 12,831	令和2年度 ～ 令和5年度	千円 44,650	千円 44,650	千円